

COOP-JOSO News Letter

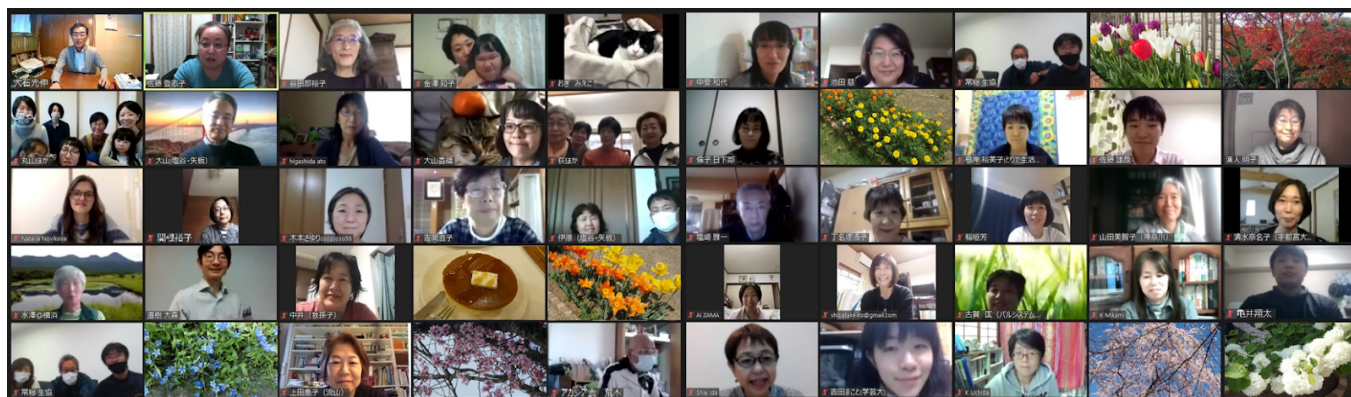
2021年2月2回号 発行:常総生協広報G



2020年度活動テーマ「JOSO食材でかんたん・うちごはん ～食卓から笑顔あふれる未来へ～」

2020年10月10日 関東子ども健康調査支援基金 第7年次活動報告会 開催報告

Zoomで、みんな笑顔で記念撮影！



関東子ども健康調査支援基金とは？

ホームページ <https://www.kantokodomo.info/>

2011年3月の福島原発事故後、関東における放射能汚染から子どもを守るために発足した、“市民の、市民による、市民のための基金”です。『子ども達が将来も元気に暮らすためには、今、予防原則の見地に立って、調査を始めなければならない』という、大勢の湧き上がる思いから、茨城県・千葉県が呼びかけ人となって、2013年9月1日に設立しました。この事務局を常総生協が担っています。多くの組合員や生産者の資金援助、検診ボランティア（検診スタッフ・医師・技師など）に支えられ、茨城県・千葉県の他にも埼玉県・栃木県・神奈川県・東京都で、関東の汚染状況重点調査地域を中心に、それぞれの地域の皆さんと協力して、甲状腺エコー検診を継続しています。

去る2020年10月に7回目となる年次報告会を行いましたので報告します。

初めての「オンライン報告会」

基金では毎年1回、基金会員を対象に1年間の活動を報告する「年次活動報告会」を行っていますが、今年は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、ご案内は検診運営団体メンバーにとどめて、Zoomを使った初めての「オンライン報告会」を行いました。

基金の検診結果概況や会計報告を行ったほか、今後再開していく検診の「新しい運営方式」について、約50名の参加メンバーと検討会を行いました。今後は、3密を避け、消毒、換気を徹底していく方針で、検診は2021年3月からの再開を目指しています。その状況は基金のホームページでお知らせしていきます。

検診結果のまとめ

期間		今 期 (2019.10～2020.9)	累計 (のべ) (2013.10～2020.9)	備考
全年齢	総検診者数	363 人	10,970 人	複数回受診者を含む
事故時 18歳以下	検診者数	337 人	10,284 人	複数回受診者を含む

例年は関東各地で年間20会場以上、1,000人を超える方の受診がありますが、新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年3月以降の検診を全て中止したため、今年度（2019年10月～2020年9月）は3月以前の6会場で合計363人が受診。基金を設立した2013年からののべ受診者数は10,970人、うち事故時18歳以下の方は10,284人となりました。

受診結果年次推移(2013.10.1～2020.9.30)



【基金判定】		
判 定	所 見	案 内
所見なし	現時点では特に何も見あたりません	定期検診(2年後程度)をおすすめします
所見あり	「のう胞」が見られました	定期検診(毎年)をおすすめします
	「結節」が見られました	定期検診(毎年)で経過観察が必要です
	「結節・のう胞」が見られました	定期検診(毎年)で経過観察が必要です
要専門医	専門医・専門機関での精密検査が必要です	

※基金判定では、5.1mm以上の結節であっても良性と判断される場合は「所見あり/要経過観察」としています。逆に5.0mm以下でも悪性を疑う場合「要専門医/精密検査」とすることがあります。

また、2回目以降の受診の場合は、過去の所見・画像を確認しながら、その大きさ・形状の変化をみていきます。

茨城県(3,471人)



千葉県(3,141人)



年々、病院を紹介する方が増えてきている心配な状況だったため、去年、これまでに病院を紹介した方に病院受診後の経過を伺うアンケートをお願いしました。口頭での回答も含めると、(事故時18歳以下の方の中で)2名から甲状腺がんが見つかりました。

また、数名は橋本病やバセドウ病などの甲状腺疾患で、治療中であることも分かりました。これらの症例は、11月に協力医チームによる「症例検証会」で共有し、画像診断の留意点を確認・検証しました。また、疾病の早期発見と検診の重要性を再認識しました。

※一連の検査結果については、基金の検診は希望者のみが対象のため、疫学的な罹患率と直接比較したり、福島県の県民健康調査とは人数も桁違いに少ないため直接比較することは適切ではないと考えています。

甲状腺検査を取りまく状況

1986年4月に起きたチェルノブイリ原発事故では放射線被ばくによる健康影響は多岐にわたりました。特に「小児甲状腺がん」が多発したことから、福島県では2011年の原発事故後、福島県県民健康調査を開始。この中で「甲状腺エコー検査」（事故時18歳以下の約30万人が対象）を2年ごとに行っています。2021年1月15日時点の福島県の発表によると、「2020年6月末までに252人が甲状腺がんの疑いと診断され、うち203人が手術を受けて、1人が良性、202人が悪性（甲状腺がん）だった」とのことです。

関東の放射能汚染地域では、自治体が主体となって「甲状腺検査」を行うところがもともと少なく、受診者減少に伴って助成事業自体を終了する自治体も出てきています。

チェルノブイリでは、事故から30年以上経っても（子どもの世代の）甲状腺がんが報告されており、放射能による健康影響は時間が経ってから現れることが分かってきています。福島原発事故からはまだわずか10年です。検診はこれからも続けていく必要があると私たちは考えています。検診の場で感じるのは、事故当時まだ幼く（若く）、被ばくの事実やその影響をよく知らないという受診者（や保護者）が増えているということです。今後は、事故があった事実を含めて検査の必要性を知らせていくことが大事ではないかと考えています。

検診継続のためにご寄付をお願いします

基金では「少なくとも2011年の事故時に生まれた子が15歳になる2026年まで」は検診を続けていく方針ですが、試算の結果、資金が足りなくなってしまうことが予想されています。もし、エコー検査機等の高額な機械が壊れてしまったら、検査がストップする事態にもなりかねません。

今後は感染症対策のための受診人数削減や受診者低迷に伴う収入減が見込まれ、さらに機材の老朽化に伴う修理費など支出増もあり、赤字運営が続いていくと思われます。その為、皆様からのご支援がより重要となります。今後もご支援下さいますようお願いいたします。

常総生協では注文書で基金への寄付ができるようになりました。

注文番号：472 1口1000円

※1口なら472に1と記入（入力）、2口以上なら472に必要口数を記入（入力）してください。

第101回 脱原発と暮らし見直し委員会 報告

2021年1月13日(水) Web会議 13時～16時 組合員9人参加。

Zoomを利用し、Web会議で開催しました。セシウム測定値などの報告の後、情報交換と東海第二原発に関する学習会を行いました。

◎キノコのピークは過ぎたようですが、キノコ以外にもネット販売のいろいろな食品から検出されています。木灰、竹灰などから高い値が検出されているので、炭の製造時にできる木酢液を生協で測定することにしました。

◎福島第一原発事故に関する新刊本が出ています。おすすめ本の紹介を企画しています。※別途、集約して紹介していきます。

◎東海第二発電所の学習会として、水戸市長からの質問要望への回答書(港湾空港技術研究所の野津厚氏作成)について学習しました。内容は、東海第二原発の「敷地の地盤モデル」を基にした計算に疑義があり、基準地震動が過小評価されている可能性が高い（＝耐震性が不十分）」という意見書の解説です。火山の影響については来月に行います。

★次回は、2021年2/10(水)13時～の予定です。緊急事態宣言中はZoom開催のみになります。委員会とはどなたでも自由に参加できます。

参加希望の場合は常総生協HPの「組合員専用お問い合わせ」フォームから事前にご連絡ください。

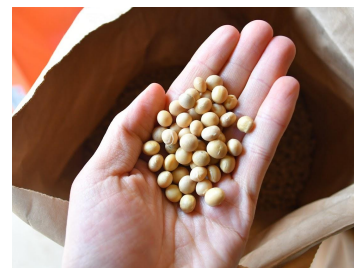
★今年は約500kg収穫できました！ ~大豆生産者を紹介します~

アグリ古柿土 横瀬さん...品種「里のほほえみ」(農薬無散布・無化学肥料栽培)

2018年から新規取引をスタートしたアグリ古柿土(横瀬さん)。生協本部から10分程のところ畑があります。踏み込み温床から苗を育て、自家製堆肥(米ぬか(自家製)、雑草(裏山)、落ち葉(裏山)、野菜の残り(自家製))、農薬無散布・化学肥料不使用で栽培をおこなっています。昨年から大豆の栽培をはじめ、昨年は約90kg分しか作れませんでした。今年は約500kg収穫することができました。



横瀬さんの大豆畑は、本部からもほど近い守谷市野木崎で作っている「みそ用大豆はできるだけ地場で消費したい」と生協からお願いし、今年は畑の面積を増やして5反部作っていただきました！今回はJAやさとの粒選別機を使い選別をおこないました。少し斑点病が残っている豆もありますが(斑点病は食べても人害の報告はありません。気になる方は事前に取り除いてご使用ください)、みそ用大豆としては十分です。みそ用大豆としては勿論、煮豆やスープなど日常食としてもご利用ください。



2月2回注文番号**409** 横瀬さんの大豆1kg 720円(税抜)

★なぜ「地場の大豆」にこだわるのか？

大豆から作られる食べものには味噌の他に、納豆、豆腐、醤油、煮豆などがあります。これらは私たち日本人が長年食べてきたものです。しかしこれらの多くは**外国産大豆で作られている**ということを知っていますか？農水省の統計によると日本国内で使用する大豆消費量は400万トン強で、そのうち約8割が油や家畜の飼料に使われています。残りの100万トンが納豆や豆腐といった食用になります。100万トンのうち国産大豆は25万トンになります。(ですので消費400万トンのうち国産が25万トンと考えるので**自給率6%と言われます**。食用ベースで考えると25%)。加工食品別でみると国産大豆の使用割合は豆腐で25%、納豆は19%と低く、味噌や醤油に関しては1割を切って9%となっています(9割の主な輸入先トップ3: 1位アメリカ 2位ブラジル 3位カナダ)。

国内生産品を考えると、ゲノム編集食品(※1)、遺伝子組み換え作物(※2)・残留農薬(ネオニコチノイド系)の危険性など、食に対する問題が後を絶ちません。また、平成30年から遺伝子組み換え表示制度が改訂され、食用大豆については遺伝子組み換え大豆の「義務表示」となりました。しかし、加工用=醤油やみそについては「任意表示」なので消費者には分からない状況です。

こうした問題については、消費する側も「生産者がなぜそれを使わなければならないのか？」を考える必要があります。従事者の高齢化、低価格(それを求める消費者)、担い手不足—作物を作るにあたり、生産する側も様々な問題に直面しています。常総生協では、組合員と一緒に食べ物・それをつくる人との信頼関係をより強固なものにしていきたいと考えています。

「遺伝子組み換え大豆は使用していません」「国産の大豆を使っています」という事だけでは不安解消にはならないと考えます。顔の見える・いつでも畑にいける距離、困ったときには援農や情報交換ができる関係性、つまり「地場の生産者」の存在が今後一層大切になってきます。地場の、かつ農薬や化学肥料を使っていない大豆で「みそ作り」をする—始めは小さな取り組みかも知れませんが、持続可能な「生産と消費」の関係を築いていきたいと思ひます。

※1 ゲノム編集食品については1月2回NewsLetterにて記載していますので、詳細は常総生協HPからご参照ください。<https://www.coop-joso.jp/news/info/newsletter.html>

※2 令和2年：日本で流通されている主な遺伝子組み換え作物はトウモロコシ、菜種、綿、大豆です。(厚生労働省HPより)<https://www.mhlw.go.jp/content/11130500/000657810.pdf>